



たか やま とよ よし
高山 豊吉

自然災害に強いまちづくりを

～東日本大震災の状況からも、大変重要～

質

急傾斜地や浸水が予想される地域などへの防災対策・事業に、どのように取り組まれてきたのか。

答 市長

本市では、土砂災害や浸水災害の防止および被害の軽減のために、施設整備によるハード対策を推進するとともに、警戒避難体制の整備などによるソフト対策を並行して推進しています。

質

災害に備える避難訓練などの取り組みを、さらに進めるべきではないか。

答 市長

東日本大震災の状況からも、大災害時には大変重要なことで、いざというときの実践的な備えとして、消防署、消防団をはじめ関係機関と連携し、これまで以上に取り組んでまいります。



心肺蘇生訓練 (犬飼町小福手地区)



千歳支所に保管している防災資機材

企業立地への取り組みは

～多面的な視点、思考に努めます～

質

立地条件を生かした企業誘致に、積極的に取り組むべきであるが、いかがか。

答 企画部長

中九州横断道路の部分開通による交通アクセスの向上や、光ケーブルの敷設など、地域環境が大きく変化しています。

このような条件を活かして県の東京事務所、大阪事務所を通じ情報提供するなど、関係機関とも連携を図りながら、さらに積極的に誘致活動を推進してまいります。

橋本市長の基本姿勢について

たんらくてき
～短絡的な発想による
結論ありきの議論はなかった～



しゅ とう まさ みつ
首 藤 正 光

質

市長が市政を担当してから丸2年が経過したが、これまでの施策や事業の推進、さらには人事案件などに関し、思いつきや短絡的な発想が目立つが。

答 市長

「豊後大野市総合計画」を基軸に、主要の施策を策定し事業を行ってきたが、施策も各事業内容により多くの実施計画などが策定されています。これらの計画や事業の策定過程において、少しでも多くの市民の皆さまから市政に対するご要望などを聞くことに努め、職員に対しても限られた財源の中での効率的な執行、適切な状況判断、政策形成能力を思索し、実行する姿勢を持つよう訴えてきました。



大型店進出が予定されている下赤嶺地区

下赤嶺地区大型店進出計画について

県などの関係機関と連携し、事務を進めます。

質

経済効果はどれくらいあるのか。

答 企画部長

計画案では就業予定者数が正規職員およびパート職員合わせて約600人を予定しており、開発業者に対しまして地元雇用を積極的に行うよう働きかけを行ってまいります。税金などにつきましては、固定資産税、地方消費税、たばこ税、社員の地方税を合わせ年間約1億1000万円の税収が見込まれています。